

コロナ政策、転換へ一步 入国検査「8割免除」

2022/5/20 日本経済新聞



空港の到着ロビーに出て、検疫中の家族や友人を待つ入国者ら（4月、成田空港）=共同

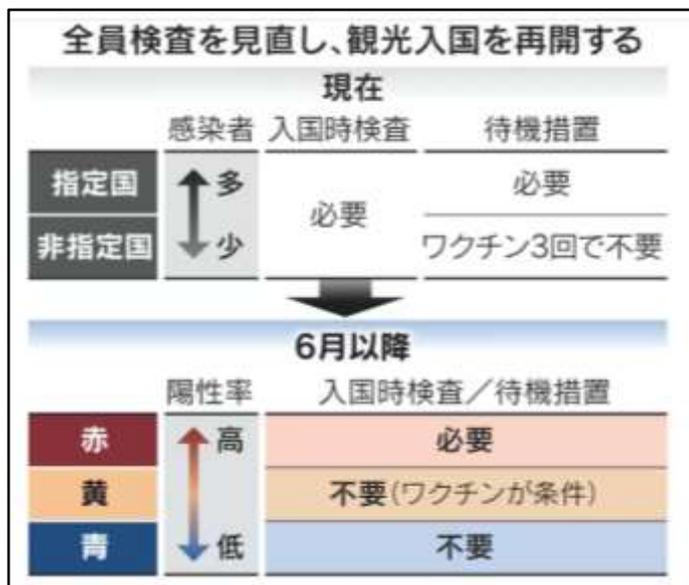
海外と比べて慎重な対応が続いてきた日本の新型コロナウイルス対策がようやく転換点を迎えた。政府は20日、水際対策の緩和策を発表した。入国時の検査や待機は入国者の8割で不要とする。屋外で2メートル以上の距離が確保できる場合はマスク着用は必要ないとの見解も示した。社会経済活動の維持と感染対策の両立に向けた一歩となる。

6月1日から入国者数の上限を1日1万人から2万人へ引き上げる。各国・地域を感染状況や検査陽性率などのリスクに応じて「青・黄・赤」の3グループに分け、低リスクの「青」の入国者はワクチン接種の有無に関係なく入国時の検査や自宅などでの待機を不要にする。3グループの内訳は改めて公表する。

松野博一官房長官は20日の会見で

「入国者ベースで8割程度の国・地域は入国時検査と待機を求めないことになる見込みだ」と述べた。観光客の受け入れ再開に向け、米国など4カ国から少人数の団体客を受け入れる実証事業を始めている。

インバウンド需要への期待が高まるが、コロナ禍前水準の回復はなお遠い。2019年には約3200万人の訪日外国人客がおり、消費額は年5兆円近くあった。



マスク着用の政府見解も日常を取り戻す足がかりになる。

屋外でのランニングや鬼ごっこなどを例示しながら2メートル以上を目安として距離が確保できる場合は会話を行う場合でもマスクは必要ないとした。

マスクについて政府がまとめた見解

○ マスクを外しても良い事例

- 屋外で人と十分な距離がある(2メートル以上が目安)
- ランニングなど離れて行う運動
- 屋外で人と十分な距離がとれなくとも会話がほほない
- 未就学児は2歳未満なら着用を推奨せず、2歳以上は一律に着用させる必要なし



× 引き続き着用する場面

- 公共交通機関での通勤・通学時
- 屋外で近い距離で会話



距離が確保できない場合は着用を推奨する。ただし、徒歩での通勤など屋外で人とすれ違う程度で、会話をほとんど行わない場合は不要とした。

2月から推奨してきた小学校に入る前の2歳以上の子どもの着用についても、従来の対応に戻し一律には求めない。

マスク着用は手洗いや「3密」の回避と並ぶ基本的な感染対策の一つだ。一方で不自由さを感じる人が少なくない。熱中症リスクや子どもへの影響などを懸念する声もある。政府の情報発信は曖昧な部分が多く、考え方を明確にするように求める声が高まっていた。

感染状況が落ち着いている今、国を開き、暮らしの制約を減らすことはコロナと共生するウィズコロナ時代に向けて経験を積むことにつながる。新たな変異ウイルスが現れる可能性もある。再び感染が拡大した際の対応にも備えが必要になる。